

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和5年度緊急調査支援ツール等検討業務
業 務 概 要	計画準備 1式、緊急調査支援システム構築 1式、土石流氾濫計算システム検討 1式、土石流氾濫計算システム保守点検 1式、降灰観測機器の検討 1式、継続噴火期におけるAI活用手法の検討 1式、離島火山及び継続噴火時の調査方法 1式、研修等運営補助 1式、総合検討 1式、報告書作成 1式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 九州技術事務所長 山下 尚 福岡県久留米市高野1丁目3-1
契 約 年 月 日	令和 5年 6月13日
契 約 業 者 名	日本工営(株)
契 約 業 者 の 住 所	福岡県福岡市博多区東比恵1-2-12
契 約 金 額	45,650,000円(税込み)
予 定 価 格	45,727,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
業 務 場 所	九州技術事務所
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和 5年 6月14日
履 行 期 間 (至)	令和 6年 3月 8日
備 考	入札情報サービス(PPi) (https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 令和5年度緊急調査支援ツール等検討業務
2. 履行場所 九州技術事務所
3. 契約の相手方 住所：福岡県福岡市博多区東比恵1-2-12
R&Fセンタービル5階
会社名：日本工営株式会社 福岡支店
電話：(092)475-7131
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、降灰厚調査実施後の収集データを一元的に管理し、迅速に調査結果をとりまとめることのできる「土砂災害防止法に基づく火山噴火時の緊急調査効率化ツール（以下、緊急調査支援ツール）」を構築し、安全で効率的な調査に資するための検討等を行うものである。

2) 業務の内容

- ・計画準備
- ・緊急調査支援システム構築
- ・土石流氾濫計算システム検討
- ・土石流氾濫計算システム保守点検
- ・降灰観測機器の検討
- ・継続噴火期におけるAI活用手法の検討
- ・離島火山及び継続噴火時の調査手法検討
- ・研修等運営補助
- ・総合検討
- ・報告書作成

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を17者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書が提出され、1者が参加資格を有していた。

参加資格を有する1者を技術提案書の提出者として選定し、技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断された。

特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「業務理解度」、「実施手順」における実施フローの工夫や業務量の把握状況を示す工程計画が記載されていること、及び特定テーマの「土石流氾濫計算システムとの連携を検討する際の留意点」に対する技術提案について提案内容を裏付ける類似実績について、総合的に優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

九州技術事務所 火山防災減災課長